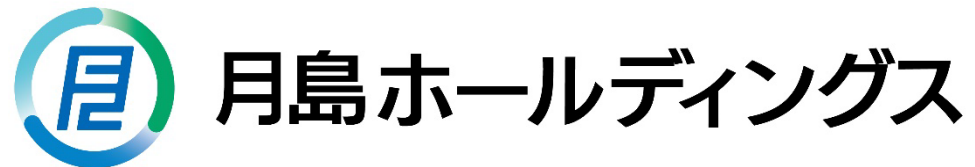


26.3期決算 補足説明資料

2026年5月12日



売上高、各利益は、過去最高

- **受注高**は、産業事業は好調で増加となったものの、水環境事業における大型案件の端境期の影響により、**減少**（※受注残高は過去最高）
- **売上高**は、両事業ともに案件が順調に進捗し、**増収**
- **営業利益**は、産業事業の採算性向上、および増収効果で、**増益**
- **当期純利益**は、物流施設および政策保有株式の売却益計上により、**大幅増益**

【単位:億円】	実績比			会社予想比	
	25.3期 実績	26.3期 実績	増減	前回予想	増減
受注高	1,822	1,542	△280	1,500	+42
受注残高	3,183	3,235	+52	3,243	△8
売上高	1,392	1,490	+98	1,440	+50
営業利益	89	98	+9	95	+3
営業利益率	6.4%	6.6%	+0.2%	6.6%	±0.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	67	169	+102	150	+19
EBITDA	127	135	+8	130	+5
ROIC	5.2%	6.0%	+0.8%	5%後半	-
ROE	7.4%	17.7%	+10.3%	約16%	-

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位:億円】		実績比			会社予想比	
		25.3期 実績	26.3期 実績	増減	前回予想	増減
受注高	水環境	1,369	936	△433	900	+36
	産業	439	600	+161	594	+6
売上高	水環境	927	986	+59	940	+46
	産業	452	497	+45	494	+3
営業利益	水環境 (営業利益率)	61 6.6%	58 5.9%	△3 △0.7%	60 6.4%	△2 △0.5%
	産業 (営業利益率)	21 4.7%	41 8.2%	+20 +3.5%	32 6.5%	+9 +1.7%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

その他:不動産管理、賃借などに関するセグメント

受注高

【水環境事業】…減少

大型案件の端境期であるため、大幅に減少（期初想定のおり）
 水インフラ…下水汚泥焼却炉案件が1件に留まる(25.3期3件)
 ライフサイクルビジネス…PFI/DBO案件が1件に留まる(25.3期5件)

【産業事業】…増加

産業インフラ…化学向けろ過機や乾燥機などの単体機器案件を獲得
 環境…廃液燃焼や固形廃棄物処理設備などの大型案件を獲得、
 大きく伸長

【その他】…物流施設売却により、減少

売上高

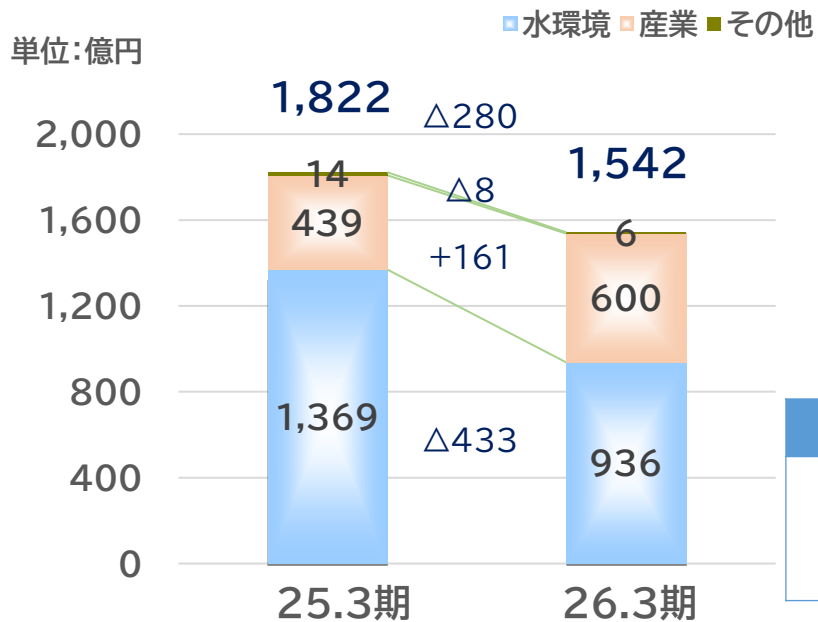
【水環境事業】…増収

水インフラ…複数の下水汚泥焼却炉が進捗、千葉市向け下水汚泥
 燃料化設備が完工
 ライフサイクルビジネス…大型包括委託案件が進捗、補修工事も好調

【産業事業】…増収

産業インフラ…化学・食品向けプラントが進捗、化学向け乾燥機、
 化粧品向け攪拌機案件が寄与
 環境…廃棄物焼却炉案件が進捗、半導体向け廃水処理案件が寄与

【その他】…物流施設売却により、減収



大型案件比較(水環境)

	25.3期	26.3期
件数	10件	3件
EPC	4件	1件
O&M	6件	2件



受注高、売上高、営業利益は、過去最高を目指す

- **受注高**は、水環境事業の大型案件、産業事業も好調を維持し、**増加**
- **売上高**は、両事業ともに受注済み案件の進捗により、**増収**
- **営業利益**は、水環境事業の増益が寄与し、**増益**
- **当期純利益**は、前期の物流施設売却益の解消により、**減益**

【単位:億円】	26.3期 実績	27.3期 予想	増減
受注高	1,542	1,900	+358
受注残高	3,235	3,615	+380
売上高	1,490	1,520	+30
営業利益	98	110	+12
営業利益率	6.6%	7.2%	+0.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	169	85	△84
EBITDA	135	146	+11
ROIC	6.0%	7%程度	-
ROE	17.7%	8%半ば	-

中東における軍事衝突の影響

業績への重大な影響はないと見込まれるが、以下の影響が想定されることから、動向を注視している。

[受注高]

- ・ 産業事業の顧客の設備投資判断への影響

[売上高、営業利益]

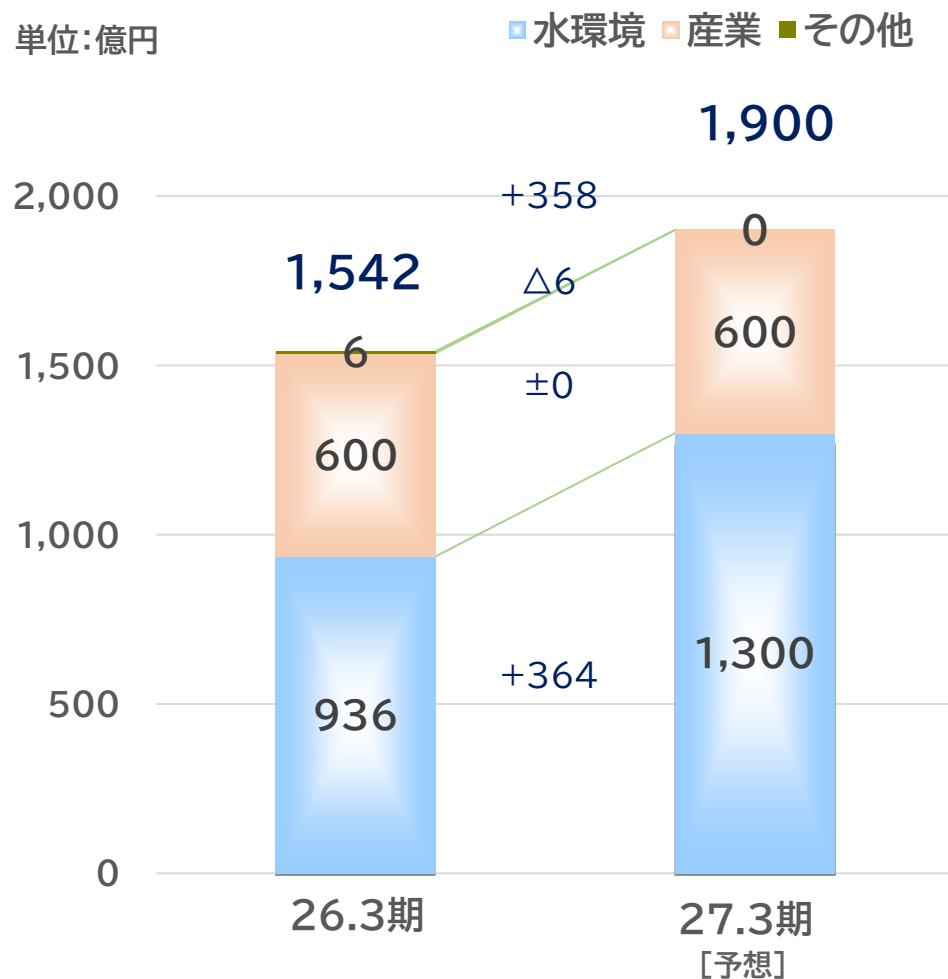
- ・ 原油由来製品の価格上昇によるコスト増、調達難による納期遅れ
- ・ 水環境事業の運転管理におけるユーティリティ(薬品等)の確保、価格上昇
⇒顧客との交渉で回収予定だが、現時点においてその影響、見通しの予測は困難

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位:億円】		26.3期実績	27.3期 予想	増減
受注高	水環境	936	1,300	+364
	産業	600	600	±0
売上高	水環境	986	1,000	+14
	産業	497	520	+23
営業利益	水環境	58	70	+12
	(営業利益率)	5.9%	7.0%	+1.1%
	産業	41	43	+2
	(営業利益率)	8.2%	8.3%	+0.1%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

受注高



【水環境事業】

- 国内の上下水インフラ老朽化に対応するための、設備更新需要は強い
- 前期の大型案件の端境期は解消、大幅増加を予想

水インフラ…下水汚泥焼却炉、浄水場向け機器などの大型案件を見込む
 ライフサイクルビジネス…複数の大型包括案件を見込む

【産業事業】

- 前期好調だった化学、ライフサイエンス、環境分野の需要環境は継続
- 化学分野では、高付加価値、中東情勢の影響による脱化石燃料、リサイクルなどの環境配慮型製品への対応に関するニーズは強い。廃棄物処理設備の引合も引き続き強い

産業インフラ…化学向けプラント、単体機器では引き続きろ過機、攪拌機の受注を見込む

環境…廃棄物焼却設備、焼却炉建設・補修工事の受注を見込む

- なお、中東情勢の影響で、顧客の設備投資判断が変化する可能性があり、動向を注視

売上高



【水環境事業】

- ・ 期初受注残高は高水準を維持。売上の原資は十分に確保できており、増収を予想
- ・ 主要な売上案件として、複数の下水污泥焼却炉などを見込む
- ・ PFI/DBOなどの官民連携事業の受注が好調かつ案件が大型化していることから、長期案件の割合が増加傾向 ⇒9pを参照

【産業事業】

- ・ 受注済み案件が進捗し、増収を予想
- ・ 主要な売上案件として、産業インフラの単体機器では乾燥機、ろ過機、化学向けプラントなど、環境では、廃液燃焼・固形廃棄物処理設備などを見込む

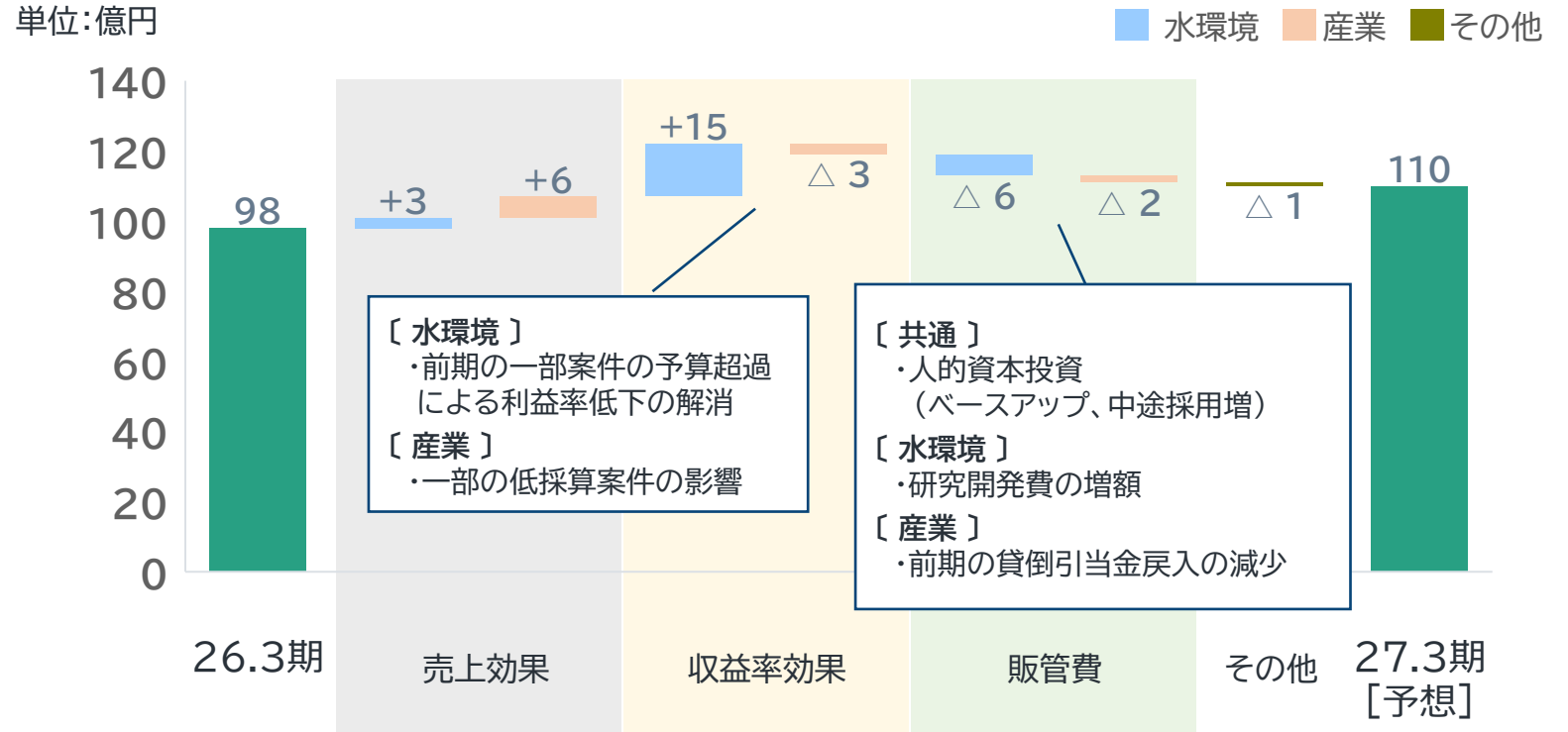
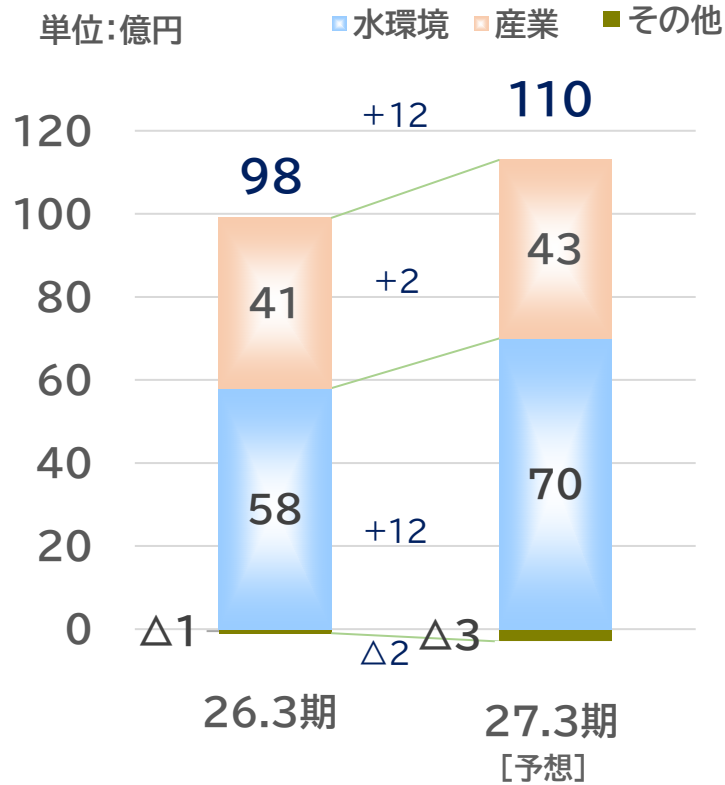
【売上構成(共通)】

- ・ 両事業とも、受注済み案件で売上構成の約6割を想定
- ・ これにアフターセールス、運転管理等を加味すると、売上原資の8割程度を確保できる見通し

営業利益

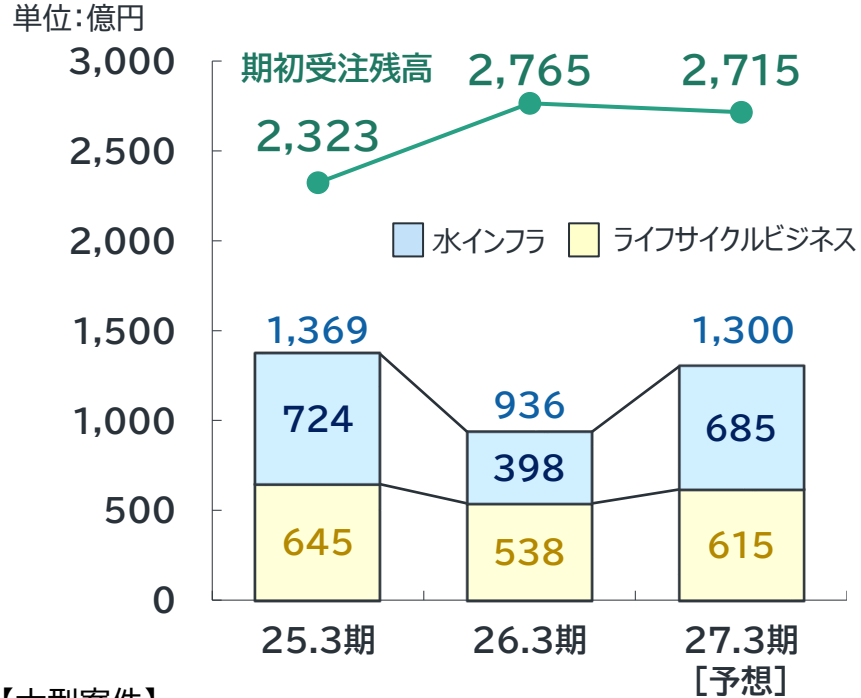
【水環境事業】 引き続き人的資本投資(ベースアップ)、研究開発費の増加があるものの、採算性改善が寄与し、増益

【産業事業】 人的資本投資の増加ならびに前期の貸倒引当金戻入の減少の影響があるも、増収効果により、増益



受注の推移

- 26.3期は大型案件の端境期につき減少
- 27.3期は、複数の大型案件を含め大幅増加を見込む
- 受注残高は、引き続き高水準で推移。売上の原資は十分に確保

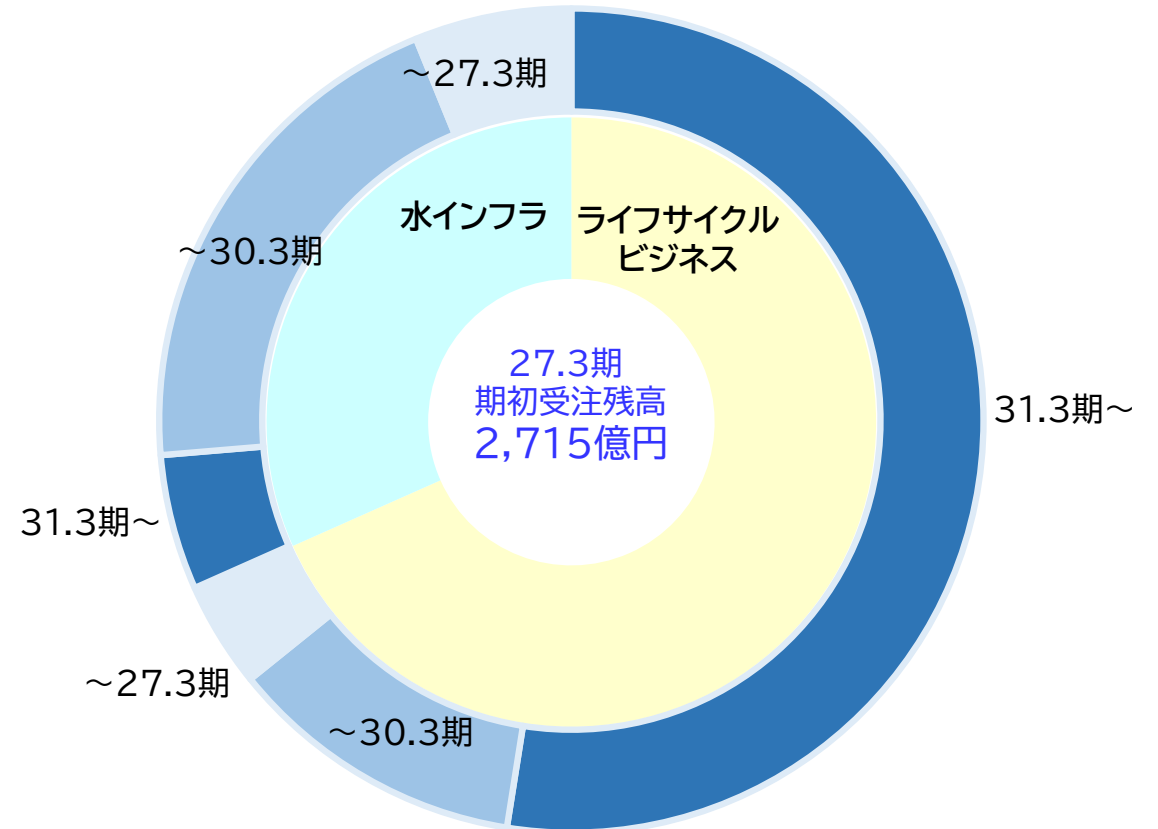


【大型案件】

EPC(焼却等)	4件	1件	前期比で 増加の予想
包括O&M、PPP	6件	2件	

受注残高の内訳

- 期初受注残高は、2,715億円と高水準を維持
- 水インフラ(EPC)とライフサイクルビジネス(O&M)の比率は、概ね3:7
- 水インフラは、別途発注の土木工事の遅れ、案件の大型化および残業規制により現場工事が長期化する傾向
- ライフサイクルビジネスは、PFI/DBOなどのPPP事業の受注が好調かつ受注ボリュームが大きいことから、長期案件の割合が増加傾向



- 非事業用資産売却・・・不動産(物流施設)は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

キャッシュイン



・売却実績(3年間)
93億円

・物流施設を共同で開発した
三井不動産に売却
譲渡価格 217億円
譲渡益 120億円

キャッシュアウト



80億～100億円

・BSマネジメントにより、機動的な自己株式取得に取り組む
⇒26.3期は**128億円(約430万株)**を取得
・自己株式取得実績(3年間) **139億円**
・配当総額 実績(3年間※) **86億円**
※26.3期 期末配当を含む

・研究開発投資、人的資本投資
・DX、IT関連投資
・実績(3年間) **143億円**

【M&A(水環境事業)】
・水処理、下水処理施設の運営管理会社を買収(ストックビジネスの拡大)
・JFEエンジの水道用鋼管事業の統合は最終契約締結予定を延期、継続協議中

【自己株式消却】
26.3期に**400万株**の消却を実施

【DX,IT投資の実績】
上下水道施設などの集中監視センターを新規開設(月島JFEアクアソリューション株)



※外部から資金が必要なのは場合は負債調達など柔軟に対応

- 株主還元方針「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」
- 26.3期の配当については、1株当たり **83円** + 記念配 **2円** = **85円**
- 27.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努め、1株当たり **88円** を予定

(※)(期中平均株式数×配当金額+自己株式取得金額)÷当期純利益

